

## 「日本円金利指標に関する検討委員会」第15回議事要旨

(2020年7月16日(木)16時30分～17時50分、日本銀行本店会議室およびWebex Meetings)

### 1. 各国の金利指標等を巡る動向

- 事務局より、「日本円金利指標に関する検討委員会」（以下、検討委員会）に対して、各国の金利指標を巡る最新の動向について説明が行われた。
- 全国銀行協会（会長行：三菱UFJ銀行）より、先般開催された、金融安定理事会（FSB）の作業部会であるOfficial Sector Steering Group（OSSG）のラウンドテーブルセッションの概要について説明が行われた。
- 国際スワップ・デリバティブズ協会より、デリバティブ契約におけるフォールバック条項策定等に向けた取り組みおよび今後のスケジュールについて説明が行われた。

これに対し、金融庁からは、以下の通り発言があった。

- ・ デリバティブ契約におけるLIBORからの円滑な移行を進める上で、プロトコルを批准し、フォールバック条項が広範に利用されることが望ましい。特に、各業界をリードする主要な金融機関および事業法人が早期に批准プロセスに参加することで、批准する企業の裾野が広がる効果も期待されるため、前向きにご検討頂きたい。
- ・ なお、金融商品取引法および関連法令上の店頭デリバティブ取引に係る市場規制については、プロトコル批准によるフォールバック条項の追加のみによって、現状各規制が適用されていないレガシー契約が新たに規制適用対象となることはなく、実際のフォールバック・レートへの切り替え時にも、当該切り替えのみによって取引報告以外の義務は新たに発生しないと考えられるので、ご検討の際に参考として頂きたい。

### 2. サブグループ議長からの報告等

- 「貸出」、「債券」、「ターム物金利構築」の各サブグループ議長およびターム物RFR金利タスクフォース（以下、タスクフォース）より、前回対面会合以降の検討状況等について報告が行われ、その後、メンバーによる意見交換が行われた。

「貸出」サブグループ議長からは、サブグループメンバーへの意見照会の結果、貸出における円LIBORからのフォールバック時のフォールバック・レートおよびス

プレッド調整手法について、検討委員会として推奨することが要望された。

「債券」サブグループ議長からは、サブグループメンバーへの意見照会の結果、債券のフォールバック・レートについて、検討委員会として推奨することが要望されたほか、スプレッド調整手法については、貸出のフォールバック時と同じ手法を採ることが適切と整理されたことが報告された。なお、会社法上の社債権者集会に関して、令和元年の会社法改正により、書面または電磁的記録により全ての社債権者の同意を得た場合には、裁判所の認可なく契約変更が可能となる旨言及があった。

また、全国銀行協会および「金利指標問題に関する意見交換会」（事務局：日本証券業協会）が提示した貸出・債券分野の移行計画案について、大多数が賛同し、公表することが有益との意見が複数みられたことが報告された。

「ターム物金利構築」サブグループ議長からは、ターム物リスク・フリー・レートの頑健性向上に向けて、サブグループメンバーを対象に行った意見照会結果とそれを踏まえた今後の対応の方向性について報告が行われた。また、金融監督当局に対する要望として、ターム物リスク・フリー・レートの運営機関となることが想定される株式会社QUICK（以下、QUICK）による算出プロセスの透明性確保を通じて、気配値を呈示するディーラーの責任を低減させることが必要との意見があったことが報告された。

この点について、金融庁からは、以下の通り発言があった。

- ・ 金融庁としては、運営機関を中心としたガバナンス体制の構築およびターム物リスク・フリー・レートの明確な算出プロセスの構築が重要であると考えている。今後、QUICKには、ガバナンス体制を前提とした業務規程およびガイドライン等の策定や、指標算出の透明性等の確保が求められると考えている。
- ・ 金融庁としては、こうしたQUICKの取り組みを、日本銀行および市場関係者と連携して、適切にサポートしていきたい。
- ・ また、当該金融指標の金融商品取引法上の取扱いや、欧州ベンチマーク規制等の外国規制との関係についても、並行して適切に対応していきたい。この点、本年4月に欧州委員会から、日本の金融指標に係る法的・監督枠組みに対して、欧州ベンチマーク規制における同等性決定に関する市中協議文書が公表されるなど、欧州規制当局との間で議論の進捗があったことも申し添える。

タスクフォースからは、QUICKが、本年5月26日よりターム物リスク・フリー・レート（参考値）の週次公表を開始した旨報告が行われたほか、確定値公表に向けたスケジュールについて説明が行われた。

- 最後に、全国銀行協会および「金利指標問題に関する意見交換会」が提示した貸出・債券分野の移行計画案を取りまとめる形で、議長より、本邦における移行計画案が提示された。

金融庁からは、本邦における移行計画案が取りまとめられたことに歓迎の意が示された。そのうえで、本移行計画案で策定された時期は、努力目標との位置付けであることは理解しつつも、2021年末までの期間を考えれば、市場関係者が本移行計画案に則って対応することへの期待が示された。また、金融庁・日本銀行の合同調査である2回目の「LIBOR利用状況調査」を実施し、2020年12月末時点の状況を調査予定とする旨言及があり、前回調査時点よりも、移行・フォールバック条項の導入等が進捗していることへの期待が示された。

銀行メンバーからは、市場参加者の対応の進捗状況について質問があり、事務局からは、次回の「LIBOR利用状況調査」で定点観測されることを期待している旨回答があった。また、証券会社メンバーからは、本移行計画案は市場参加者の取り組みを後押しすると評価したうえで、リスク・フリー・レートをを用いた新規商品のマーケットメイクの一環として、TONAとSOFRのベシススワップ取引をインターバンク市場で約定した旨の紹介があり、市場参加者として、新規商品の市場取引に前広に対応していくことが重要との意見があった。

### 3. 市中協議文書案について

- 事務局から、第1回市中協議取りまとめ結果公表（昨年11月）以降の、国内外の検討の進捗をふまえ、キャッシュ商品のフォールバックに関する実務的な論点を中心とした、第2回市中協議文書（案）のポイントについて説明が行われた。
- 議長より、本年8月上旬を目途に第2回市中協議を開始し、意見募集期間を9月末頃までとする旨が提案され、承認された。

### 4. その他

- 事務局より、企業会計基準委員会が本年6月3日に公表した、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」について説明が行われた。
- 金融庁より、本年6月1日に、金融庁と日本銀行が合同で、主要な金融機関の

経営トップに対して、LIBOR公表停止に備えた対応の促進および対応状況の確認を目的とした通知（いわゆる「Dear CEO レター」）を発出したことについて説明が行われた。

- 副議長より、今後の対外情報発信について説明が行われ、セミナー等を通じて、今後行われる第2回市中協議に向けた認知度向上および関係者の主体的な取り組みへの働きかけを図っていく方針であること等が示された。
- 閉会に先立ち、日本銀行金融市場局長の交代に伴い、現任および後任の金融市場局長から挨拶が行われ、幅広い関係者から構成される検討委員会での取り組みに謝意が示されるとともに、今後も引き続いての協力が要請された。

以 上

「日本円金利指標に関する検討委員会」第 15 回会合 参加者

(メンバー)

議 長	三 菱 U F J 銀 行	松 浦 太 郎
副 議 長	野 村 證 券	野々村 茂
	み ず ほ 銀 行	小早川 究
	三 井 住 友 銀 行	折 原 隆 志
	横 浜 銀 行	荒 井 智 希
	北 洋 銀 行	高 橋 和 裕
	ド イ ツ 銀 行	森 田 茂 樹
	大 和 証 券	稲 田 雄 一 郎
	ゴールドマン・サックス証券	田 口 研 吾
	モルガン・スタンレーMUFG証券	江 塚 剛
	ゆ う ち ょ 銀 行	市 川 達 夫
	農 林 中 央 金 庫	千 葉 裕 史
	信 金 中 央 金 庫	田 中 宏 之
	日 本 生 命 保 険	岡 本 慎 一
	東京海上ホールディングス	新 川 真 也
	大和アセットマネジメント	小 宮 力
	三 菱 商 事	大 河 原 誠
	三 井 不 動 産	富 樫 烈
	東 日 本 旅 客 鉄 道	石 丸 幹 人
	三 菱 U F J リ ー ス	富 永 修
	日 本 電 信 電 話	百 瀬 真 也

(オブザーバー)

全銀協 TIBOR 運営機関	世 良 裕 一
国際スワップ・デリバティブズ協会	森 田 智 子
金 融 法 委 員 会	戸 塚 貴 晴

(弁護士)

東京金融取引所	大澤 紘彦
日本証券クリアリング機構	金子 貴比古
全国銀行協会	小山 寛隆
日本証券業協会	松永 秀昭
金融庁	石村 幸三
日本銀行	清水 誠一
日本銀行	大谷 聡
日本銀行	大竹 弘樹
日本銀行	塩沢 裕之

今回の会合には、以下の各サブグループ（SG）議長およびワーキンググループ（WG）取り纏め役が出席した。

貸出 SG 議長	みずほ銀行	柴田 憲幸
債券 SG 議長	野村証券	橋本 茂
ターム物金利構築 に関する SG 議長	三菱 UFJ 銀行	天城 穰
ターム物金利構築 に関する SG 議長	シティグループ証券	渡辺 敦也
通貨スワップ等 WG 取り纏め役	三井住友銀行	石川 聡

(敬称略)

以上